

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月13日

上場会社名 MIC株式会社 上場取引所 東
コード番号 300A URL <http://www.mic-p.com>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 河合 克也
問合せ先責任者（役職名） 執行役員 経営推進本部 本部長（氏名） 松尾 力（TEL）03(5354)3340
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	6,978	22.3	811	107.5	843	105.0	555	110.0
2025年3月期中間期	5,704	—	391	—	411	—	264	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	78.24	77.35
2025年3月期中間期	44.10	—

（注）1. 2024年3月期中間期について中間財務諸表を作成していないため、2025年3月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

3. 2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は当時非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	10,927	8,637	79.0
2025年3月期	10,683	8,265	77.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 8,633百万円 2025年3月期 8,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	27.50	27.50
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	37.50	37.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,800	12.4	1,300	30.2	1,340	31.4	870	33.8	122.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	7,103,296株	2025年3月期	7,100,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	一株	2025年3月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	7,101,224株	2025年3月期中間期	6,000,000株

(注) 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、国内経済は緩やかに回復しております。一方で、原材料費の上昇による物価高騰も長期化し、また人口減少に伴う働き手不足は大きな社会問題とされており、引き続き経済の先行き不透明な状況が続いております。

あらゆるコスト削減や人手不足への対応が喫緊の課題となっている社会情勢において、当社は、顧客の販促活動における非効率を解消し、全体最適化を実現する『リテール販促360°フルサービス』を提供しております。

当中間会計期間においては、上位既存顧客への取引額が堅調推移すると共に、大手ドラッグストアチェーンにおける共同配送サービスの利用拡大や戦略サービスである販促DXクラウドサービス(PromOS)の導入に伴う更なる利用サービスの増加等、顧客基盤が着実に拡大しております。また今後の事業拡大に向けた、人材の確保、営業力の強化、生産性向上のための投資を積極的に行っております。

以上の結果より、当中間会計期間の業績は、売上高は6,978,777千円(前年同期比22.3%増)、営業利益811,417千円(同107.5%増)、経常利益843,604千円(同105.0%増)、中間純利益555,614千円(同110.0%増)となりました。

なお、当社は、リテール販促360°フルサービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産合計は、6,368,945千円となり、前事業年度末に比べて288,563千円増加いたしました。これは主として法人税等の支払や配当の支払により現金及び預金が249,445千円減少したものの、顧客との取引増加により売掛金が322,656千円及び電子記録債権を利用する顧客との取引増加により電子記録債権が132,330千円増加したことによるものであります。

また、固定資産合計は、4,558,133千円となり、前事業年度末に比べて45,383千円減少いたしました。これは主に、減価償却により建物及び附属設備が44,821千円減少したことによるものであります。

その結果、資産合計は、10,927,079千円となり、前事業年度末に比べて243,179千円増加いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債合計は、2,242,015千円となり、前事業年度末に比べて104,959千円減少いたしました。これは主に、賞与引当金が17,396千円増加したものの、支払により買掛金が62,028千円及び未払消費税等の減少等によりその他が43,639千円減少したことによるものであります。

また、固定負債合計は、47,347千円となり、前事業年度末に比べて24,117千円減少いたしました。これは主に長期未払金の減少によりその他が24,117千円減少したことによるものであります。

その結果、負債合計は、2,289,362千円となり、前事業年度末に比べて129,077千円減少いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、8,637,716千円となり、前事業年度末に比べて372,256千円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当により195,250千円減少したものの、中間純利益555,614千円を計上したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末と比較して249,445千円減少し、3,411,713千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果得られた資金は、38,411千円(前年同期は224,952千円の収入)となりました。これは主に、売掛金の増減額322,656千円(前年同期は売掛金の増加額35,726千円)及び法人税等の支払額262,888千円(前年同期は95,140千円)による減少があったものの、税引前中間純利益843,604千円(前年同期は409,791千円)による増加のためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果使用した資金は、99,497千円（前年同期は60,612千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出84,183千円（前年同期は60,691千円）による減少のためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果使用した資金は、188,360千円（前年同期は126,462千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額195,250千円（前年同期は120,000千円）による減少のためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績見通しにつきましては、2025年5月14日付の「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、業績予想は発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,661,159	3,411,713
売掛金	1,896,775	2,219,432
電子記録債権	62,918	195,249
商品及び製品	74,588	82,116
仕掛品	100,784	84,585
原材料及び貯蔵品	59,287	65,786
その他	224,866	310,062
流動資産合計	6,080,381	6,368,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び附属設備 (純額)	1,558,656	1,513,834
土地	2,360,990	2,360,990
建設仮勘定	4,565	22,871
その他 (純額)	242,518	233,067
有形固定資産合計	4,166,731	4,130,764
無形固定資産	106,839	92,077
投資その他の資産		
繰延税金資産	99,862	99,862
その他	230,235	236,112
貸倒引当金	△151	△682
投資その他の資産合計	329,947	335,292
固定資産合計	4,603,517	4,558,133
資産合計	10,683,899	10,927,079

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	729,864	667,836
短期借入金	301,113	300,000
未払法人税等	317,548	317,776
賞与引当金	186,345	203,741
役員賞与引当金	27,000	12,499
受注損失引当金	2,582	1,278
その他	782,521	738,881
流動負債合計	2,346,975	2,242,015
固定負債		
その他	71,464	47,347
固定負債合計	71,464	47,347
負債合計	2,418,439	2,289,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	498,400	502,401
資本剰余金	488,400	492,401
利益剰余金	7,278,659	7,639,023
株主資本合計	8,265,459	8,633,826
新株予約権	—	3,890
純資産合計	8,265,459	8,637,716
負債純資産合計	10,683,899	10,927,079

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	5,704,554	6,978,777
売上原価	4,150,930	4,760,954
売上総利益	1,553,623	2,217,822
販売費及び一般管理費	1,162,515	1,406,405
営業利益	391,108	811,417
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,529	1,462
受取賃貸料	5,700	5,700
古紙売却収入	10,807	10,805
店舗収入	6,077	16,234
その他	682	1,508
営業外収益合計	24,796	35,710
営業外費用		
支払利息	830	1,367
上場関連費用	3,000	—
減価償却費	365	363
消費税差額	—	1,495
その他	188	297
営業外費用合計	4,385	3,523
経常利益	411,519	843,604
特別損失		
固定資産除却損	1,728	—
特別損失合計	1,728	—
税引前中間純利益	409,791	843,604
法人税等	145,173	287,990
中間純利益	264,617	555,614

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	409,791	843,604
減価償却費	112,283	115,878
敷金償却費	697	697
株式報酬費用	—	3,890
固定資産除売却損益 (△は益)	1,728	—
受取利息	△0	△0
受取配当金	△1,529	△1,462
支払利息	830	1,367
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	531
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,210	17,396
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,000	△14,500
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	553	△1,303
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△35,031	—
売掛金の増減額 (△は増加)	35,726	△322,656
電子記録債権の増減額 (△は増加)	△105,150	△132,330
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△63	2,173
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,711	△82,168
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	33	△217
買掛金の増減額 (△は減少)	△12,021	△62,028
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△79,961	△43,547
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1,009	△24,117
小計	319,394	301,204
利息及び配当金の受取額	1,529	1,462
利息の支払額	△831	△1,367
法人税等の支払額	△95,140	△262,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,952	38,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,691	△84,183
無形固定資産の取得による支出	—	△5,930
敷金及び保証金の差入による支出	△52	△6,659
その他	131	△2,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,612	△99,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	3,087	△1,113
長期借入金の返済による支出	△9,550	—
配当金の支払額	△120,000	△195,250
株式の発行による収入	—	8,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,462	△188,360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,877	△249,445
現金及び現金同等物の期首残高	2,160,356	3,661,159
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,198,234	3,411,713

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

従来、当社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、決算業務の一層の効率化を図るため、当中間会計期間より事業年度の税引前純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間会計期間において、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ4,001千円増加し、当中間会計期間末において資本金が502,401千円、資本剰余金が492,401千円となっております。